## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和２年６月19日

国立研究開発法人情報通信研究機構

契約担当理事　井上　知義

◎調達機関番号　816　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　29

⑵　借入件名及び数量　2020―2021　超高速研究開発ネットワークテストベッド回線（シンガポール―タイ回線）　一式

⑶　調達件名の特質等　仕様書による。

⑷　借入期間　令和２年10月１日から令和３年９月30日まで。

⑸　借入場所　仕様書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　本案件は、電子入札システムで行う対象調達案件であるため、原則電子入札システムにより入札に参加すること。なお、電子入札システムによりがたい者は、紙入札参加承認申請書を提出すること。

2　競争参加資格

⑴　情報通信研究機構契約事務細則第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和１・２・３年度(平成31・32・33年度)の国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は情報通信研究機構による競争参加資格を有すると認められた者であること。

⑶　情報通信研究機構、総務省又は他府省等から指名停止を受けている期間中でないこと。ただし、総務省又は他府省等における処分期間については、当機構の処分期間を超過した期間は含めない。

⑷　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

3　入札書の提出場所

⑴　電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先　情報通信研究機構電子入札システム
https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAccepter/index.jsp?KikanNo=1390300
問い合わせ先は、以下⑵に同じ。

⑵　紙入札方式による場合の問合せ先
〒184―8795 東京都小金井市貫井北町４―２―１　情報通信研究機構財務部契約室　武井　京子　電話042―327―7500

⑶　入札説明書の交付方法　令和２年６月19日から令和２年８月11日まで、情報通信研究機構電子入札システム内、入札情報システムよりダウンロードすること。

⑷　電子入札システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和２年８月11日17時00分

⑸　電子入札システムによる入札書の受領期限　令和２年９月３日17時00分
※紙入札書により入札参加する場合も、上記時刻までに3⑵あてに提出すること。

⑹　開札の日時及び場所　令和２年９月４日11時00分　情報通信研究機構入札室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示した書類を添付して、入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で、仕様書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求条件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。

⑺　詳細は入札説明書及び仕様書による。

5　Summary

⑴　Contracting entity : Tomoyoshi Inoue, Vice President, Member of the Board of Directors, National Institute of Information and Communications Technology

⑵　Classification of the products to be procured : 29

⑶　Nature and quantity of the products to be rented : Circuit for High Speed R&D Network Testbed 2020―2021 (Singapore-Thailand Lines), 1 set

⑷　Rent period : From 1 October 2020 through 30 September 2021

⑸　Rent place : As per the specifications

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

ⓐ　Not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for NICT

ⓑ　Have been qualified through the qualifications for participating in tenders by NICT, or through Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2019, 2020 and 2021

ⓒ　Not be suspended from transaction by the request of NICT, Ministry of Internal Affairs and Communications or all other prefectures. Within the suspended term by those above, only the term exceeding the suspended term by the request of NICT is not included

ⓓ　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAccepter/index.jsp?KikanNo=1390300

⑺　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 17 : 00　11 August 2020

⑻　Time limit for tender : 17 : 00　3 September 2020

⑼　Contact point for the notice : Kyoko Takei, Contract Office, Financial Affairs Department, National Institute of Information and Communications Technology, 4―2―1 Nukui-Kitamachi Koganei-shi Tokyo 184―8795 Japan TEL 042―327―7500

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和２年６月19日

独立行政法人日本学生支援機構

理事長　吉岡　知哉

◎調達機関番号　591　◎所在地番号　14

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、29

⑵　調達件名及び数量　日本語教育センター学生管理システム導入及び運用保守　一式

⑶　契約期間　令和２年11月１日から令和７年10月31日（60か月）

⑷　履行場所　独立行政法人　日本学生支援機構　東京日本語教育センター

⑸　入札方法　総価で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　令和１・２・３年度(平成31・32・33年度)文部科学省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、平成30年11月26日付け号外政府調達第222号の官報の競争参加資格の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑵　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

⑶　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑷　本機構理事長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。